

中国の拡大する貧富の格差

著者名(日)	中野 洋一
雑誌名	社会文化研究所紀要
巻	65
ページ	1-37
発行年	2009-12
URL	http://id.nii.ac.jp/1265/00000400/

中国の拡大する貧富の格差

中 野 洋 一

目次

はじめに

- (1) 改革開放路線による経済発展
- (2) 中国の「格差社会」
- (3) 中国の富裕層＝「赤い富豪」
- (4) 中国の貧困層
- (5) 「社会主義市場経済」の底辺労働者
- (6) 「和諧社会」実現のための課題

おわりに

はじめに

この論文の目的は、1979年以降の改革開放政策によって急激に発展してきた中国経済の「格差社会」の実態を分析することである。特に、経済成長に伴い拡大した人々の貧富の格差に焦点を当てる。最初は、国際統計数字を基礎にして他の国と比較しながら、中国の「格差社会」の国際的な位置づけを分析する。第二には、「赤い富豪」と呼ばれている富裕層およびその富について分析する。第三には、それとは対照的な中国の貧困層および底辺労働者の実態について分析する。最後には、胡錦濤政権が取り組んでいる「和諧社会」実現のための課題について考察する。

（１）改革開放路線による経済発展

1949年10月1日に毛沢東が中華人民共和国の誕生を宣言して以来、中国共産党が支配する中国は「社会主義」と「計画経済」を基礎とする経済体制を維持してきた。しかし、1978年12月の中国共産党第11期中央委員会全体会議（第11期三中全会）において「四つの現代化路線」（農業、工業、国防、科学技術の現代化）が確認され、それによって改革開放が開始され、1984年の第12期三中全会の「経済体制改革に関する決定」によって市場経済化がさらに進められることになった。途中、1989年の天安門事件によって、海外からの投資などが一時停滞するが、1992年の鄧小平の大胆に市場経済を押し進めることを内容とする「南巡講話」と同年10月の中国共産党第14回大会における「社会主義市場経済」路線の確認によって中国の市場経済化政策と対外開放政策はいっそう促進された。いわゆる「先富論」によって市場経済の競争原理が公然と認められた。2001年12月には中国はWTO（世界貿易機関）への正式加盟が認められ、同年の中国共産党大会において総書記の江沢民はこれまでの労働者階級と農民階級の二つの代表ではなく、「三つの代表」論（先進的な生産力の代表、先進的文化の代表、人民の利益の代表）を提起した。

こうして、中国は、1979年以後、改革開放路線によって、ひたすら市場経済の競争原理を導入し、市場経済化を推進した。その結果、2007年の中国のGDPは24兆9530億元（3兆2800億ドル）、同年の1人当たりGDPは2483ドル、同年の輸出額は1兆2177億ドルとなり、ついにGDPではドイツを抜き、アメリカ、日本に続き、世界第3位の経済大国となった。⁽¹⁾

特に、2001年12月のWTO加盟後の中国の経済成長と貿易の伸びは著しいものがあつた。それは中国の1人当たりのGDPの急激な成長をもたらした。中国の1人当たりのGDPが1000ドルを超えたのは2003年であつたが、2006年には2042ドルとなり、わずか3年で2000ドルを超えた。ちなみに、アジア地域をみると、1人当たりのGDPが1000ドルから2000ドルに上昇するのに、シンガポール、韓国、台湾、香港のいわゆるアジアNIEsは8年から10年かかった。⁽²⁾

しかし、同時に、今日の中国社会においてはそのような急激な経済成長に伴ってかつての社会主義の貧しい「平等社会」は消滅し、市場経済の目覚ましい発展の上に「格差社会」を形成することとなった。

関志雄（カン・シュウ）は著書『中国経済革命最終章』（2005年）において、中国は社会主義から資本主義へと移行しているとの見解を次のように示している。1970年代末、改革開放政策に転換してから、中国は高度成長期に入っているが、これは社会主義を堅持したのではなく、それを放棄した結果である。計画経済から市場経済への移行にとどまらず、民営化の進展に象徴されるように、社会主義から資本主義への移行もいよいよ最終段階を迎えている。⁽³⁾ また、民営企業が国有企業に取って代わって中国経済の主役になってきたが、民営企業の成長と民営化が進行する一方で、貧富の格差がいつそう拡大している。したがって、中国経済の現状は、共産党と政府の公式見解である「社会主義の初期段階」というより、「原始資本主義の段階」（資本の本源の蓄積期）と言ったほうが似つかわしい。その行き着くところは、社会主義の高級段階ではなく、成熟した資本主義であることは明らかである。しかし、成熟した資本主義は、市場経済と私有財産はもとより、所得の再分配による貧富の拡大を是正するための制度の整備と、政治面における法治と民主化を前提としており、その道は必ずしも平坦ではない。⁽⁴⁾

また、デヴィッド・ハーヴェイは、中国のこの1979年から実質的に開始される一連の市場経済への改革は中国独自のネオ・リベラリズム（新自由主義）の出現であったと次のように指摘した。1976年の毛沢東の死による政治状況の混乱と何年か続いた経済不況という二重の難局に直面していた鄧小平以下の中国指導部は1978年12月に経済改革プログラムを発表した。偶然にもこれは、世界の歴史において重要性をもつ出来事がこうして重なることはまさに偶然としか思えないわけだが、イギリスやアメリカでネオ・リベラルな解決へと舵が切られた時期と一致する。中国ではその結果、独自の形で権威主義的な中央集権と組み合わされたネオ・リベラリズムが出現した。しかし、こうした独裁的な

支配とネオ・リベラル経済との結びつきは、東アジア、東南アジア、特に、韓国、台湾、シンガポールではすでにおなじみのものであったともいえる。チリが最初に事例を提供したように、独裁とネオ・リベラリズムが相容れないなどということは決してないのである。平等を最終目標とする中国の姿勢は完全に放棄された訳ではないが、鄧小平は生産性を上げ、経済成長を促進するためには、個人と地方の現場が主導権をとるべきだと論じた。結果として生じるある程度の不平等は避けられず、それは我慢すべきものとされ、あらゆる市民に一定の富がいきわたる社会という理念を表す「小康」⁽⁵⁾ というスローガンの下で、鄧小平は「四つの現代化」に焦点を置いた。この改革は、中国経済の内部で市場の力を発揮させようとするものであった。⁽⁶⁾

（２）中国の「格差社会」

現代の中国経済は、他の先進国、新興国、途上国と比較して、どの程度の「格差社会」となっているかを検証してみよう。次の表１は、世界の格差社会を比較するために、最貧困層10%と最富裕層10%の所得または消費に占める割合、両者の格差（倍率）、ジニ係数、2004年の１人当たりのGNI（国民総所得）をそれぞれ示したものである。所得の不平等を示すジニ係数の大きい順位で整理したものである。

この表１をみると、中国は、それら主要国においては、その表からみる限り第３番目に位置し、貧富の格差が大きい国に分類される。中国より貧富の格差が大きい国は、一つはかつて白人支配が合法化されアパルトヘイト政策（人種隔離政策）があった南アフリカ共和国、ジニ係数0.578であり、もう一つはブラジル、ジニ係数0.570の二つの国である。それゆえ、南アフリカとブラジルは世界のなかでも貧富の格差がもっとも大きい国に分類され、世界の「格差社会」の第一グループを形成している。

(表1) 世界の格差社会の比較

	HDIランク	調査年	所得または消費に占める割合 (%)	両者の格差 (倍)	ジニ係数	2004年の 1人当たりGNI
南アフリカ	第121位	2000年	1.4	33.1	0.578	3,630
ブラジル	第70位	2004年	0.9	51.3	0.570	3,090
中国	第80位	2004年	1.6	21.6	0.469	1,290
メキシコ	第52位	2004年	1.6	24.6	0.461	6,770
フィリピン	第90位	2003年	2.2	15.5	0.445	1,170
タイ	第78位	2002年	2.7	12.6	0.420	2,540
アメリカ	第12位	2000年	1.9	15.9	0.408	41,400
ロシア	第67位	2002年	2.4	12.7	0.399	3,410
インド	第128位	2004-5年	3.6	8.6	0.368	620
イギリス	第16位	1999年	2.1	13.8	0.360	33,940
ベトナム	第104位	2004年	4.2	6.9	0.344	550
インドネシア	第107位	2002年	3.6	7.8	0.343	1,140
フランス	第10位	1995年	2.8	9.1	0.327	30,090
日本 (*)	第8位	2005年	1.9	10.0	0.321	37,180
韓国	第26位	1998年	3.2	7.8	0.316	13,980
ドイツ	第22位	2000年	3.6	6.9	0.283	30,120
スウェーデン	第6位	2000年	4.8	6.2	0.250	35,770
日本	第8位	1993年	21.7	4.5	0.249	37,180

注) 2004年の1人当たりGNI (国民総所得) の数字は、World Bank, *World Development Report 2006*からの数字。

HDI (人間開発指数) は、出生平均余命、初等教育就学率、1人当たり国内総生産 (ドルの購買力平価) などを総合したものの。

日本 (*) の数字は、OECD報告書 (2008年) からの数字。

出所) UNDP, *Human Development Report 2007/2008*, Table 15 より作成。

ジニ係数が0.4以上の第二グループには、中国の0.469、メキシコの0.461、フィリピンの0.445、タイの0.420、アメリカの0.408が入っている。かつて中国同様に「社会主義」であったロシア、ジニ係数0.399もまたほとんどそのグループに近い。それゆえ、中国、メキシコ、フィリピン、タイ、アメリカ、ロシアが世界の「格差社会」の第二グループを形成している。⁽⁷⁾

中国、ロシア、ベトナムはかつて「社会主義革命」を実行し、徹底的に封建的な地主制度を廃止した国である。それに対して、ブラジル、メキシコ、フィリピン、タイ、インド、インドネシアなどではその「社会主義革命」がなかった国であり、もともと貧富の格差の大きな途上国であった。しかしながら、中国、ロシア、ベトナムはその後の市場経済化政策によって、再び貧富の格差が大きくなった。

たとえば、中国では、1980年代半ばまではジニ係数は0.2台の「平等社会」であったが、80年代後半からの対外開放政策と市場経済化政策による経済成長とともにそれは急上昇し、1994年には0.43となり、2002年には0.46となった。⁽⁸⁾

次に、中国における「格差社会」の実態をみるために社会階層と所得について検証してみよう。中国の社会階層について分析した注目される報告書がある。それは中国社会科学院がまとめた陸学芸編『当代中国社会階層研究報告』（2002年）である。この報告書は、1年にわたって全国でアンケート調査を行った結果にもとづいて、まず所得水準から、中国の全人民を、社会上層、中上層、中中層、中下層、低層という五つの「社会的地位の等級」に分けた。次に、職業と社会的資源の占有状態から、全人民を次の10の社会階層に分類した。すなわち、①国家および社会管理者階層（全体の2.1%）、②企業の高中級管理職階層（1.5%）、③私営企業家階層（0.6%）、④技術者階層（5.1%）、⑤事務職員階層（4.8%）、⑥個人工商業者階層（4.2%）、⑦第三次産業従業員階層（12.0%）、⑧産業労働者階層（22.6%）、⑨農業労働者階層（44.0%）、⑩無職・失業者・半失業者階層（3.1%）である。⁽⁹⁾

上記の⑥個人工商業者階層（4.2%）と⑦第三次産業従業員階層（12.0%）と

⑧産業労働者階層（22.6％）と⑨農業労働者階層（44.0％）の合計（82.8％）は、全体の5分の4を占めているが、社会階層としては、⑩無職・失業者・半失業者階層（3.1％）を含め、その大部分は中国社会階層の下層を占めている。また、①国家および社会管理者階層（全体の2.1％）と②企業の高中級管理職階層（1.5％）と③私営企業家階層（0.6％）の合計（4.2％）は、中国の社会階層の最上層を形成している。そして、④技術者階層（5.1％）と⑤事務職員階層（4.8％）の合計（9.9％）は、中間層を形成している。

ここでの大きな問題は、①国家および社会管理者階層（2.1％）のような特定の階層が国有資産（土地、企業資産など）の操作、取得を通じて高所得を得る構造が存在することであり、こうした特権がまた腐敗の温床となっていることである。⁽¹⁰⁾

次の表2は、社会階層と所得についての別の調査報告である。社会階層（社会階級）として五つ（雇用主階級、新中産階級、労働者階級、自営業階級、農民階級）に分類し、それぞれの月所得に占める割合を示している。

	単位	%
	就労人口に 占める割合	月所得に 占める割合
雇用主階級	3.15	15.94
新中産階級	7.76	16.59
労働者階級	30.61	35.67
自営業階級	11.51	13.89
農民階級	46.96	17.91

資料) 「2006年中国社会状況調査」
出所) 薛進軍・荒山裕行・園田正編著『中国の不平等』日本評論社、
2008年、150頁、表10-3より作成。

この表2によれば、最上層の雇用主階級の3％の人々は全体の16％の所得を占めているのに対して、最下層の農民階級の47％の人々はそのわずか18％の所得を占めるに過ぎないことがわかる。また、上層の雇用主階級と新中産階級の合計、11％の人々は全体の33％、約3分の1の所得を占めている。しかし、これらの階級には隠された所得がある可能性が高いために、実際の所得の割合はそれ以上に高いとみられる。労働者階級は全労働人口に占める割合が31％であ

り、全所得に対する割合は36%である。自営業階級は全労働人口に占める割合は12%であり、全所得に対するそれは14%である。⁽¹¹⁾

それゆえ、農民階級が人口の多数を占める地方と開発と経済発展が著しい沿海部の都市との所得格差が大きな問題となっている。また、それは「三農問題」（農民問題、農村問題、農業問題）と呼ばれているものの一部でもある。⁽¹²⁾

特に、1997年以降、農村と都市の住民の収入格差が急速に拡大している。都市住民の収入の伸びは加速しているのに対して、農村住民の収入の伸び率は都市住民の3分の1から2分の1になっている。たとえば、2002年の前者の1人当たりの純収入の伸び率は4.61%であったのに対して、後者の1人当たりの可処分所得の伸び率は12.29%であった。⁽¹³⁾ 2006年の前者の1人当たりの純収入は3587元であったのに対して、後者の1人当たりの可処分所得は1万1759元であった。すなわち、都市住民と農村住民のその所得格差は3.3倍となっている。⁽¹⁴⁾

また、中国においては地域経済格差も大きな問題である。東部地域と中西部地域の経済発展の格差は一段と大きくなっている。経済活動においては、東部沿海地域に集中する傾向がみられる。2000年以降の中国の地域別生産総額（GRP）の割合をみると、東部10省市の全国に対するその割合は年々高くなる一方、その他の地域の占める割合は下がる傾向にある。たとえば、2004年における東部10省市のその割合は全体の54.2%、東北3省が9.3%、中部6省が19.7%、西部12省市が16.9%であった。⁽¹⁵⁾

同様に、2000年から2005年にかけての全国GDPに占める割合を地域別にみると、東部が57.3%から59.6%へと上昇し、中部が25.6%から23.4%に低下し、西部が17.1%から16.9%へと低下した。東部と中部の一人当たり平均GDPの格差は1.89倍から2.1倍に上昇し、東部と西部では2.42倍から2.5倍に上昇した。⁽¹⁶⁾

こうして、1979年以後の改革開放政策によって、積極的に外国資本と市場経済を導入して経済成長を追求した結果、中国の「社会主義市場経済」において大きな「格差社会」が形成されたのである。

（３）中国の富裕層＝「赤い富豪」

市場経済となった中国には「赤い富豪」と呼ばれる巨万の富を手にした少数の人々が存在する。中国は「社会主義市場経済」を公式に認め、共産党の一党独裁を守りつつ、市場経済化を推し進めた結果、驚異的な経済成長がもたらされた。しかし、一党独裁と市場経済の基礎である「公正な競争」とは本来、両立しない。権力者や権力に近い者が情報や便宜をいち早く手にして大儲けして、巨万の富を手にした。そのなかで生まれたのが一握りの「赤い富豪」と呼ばれる人々であった。

アメリカの経済雑誌『フォーブス』2008年3月発表の記事によれば、世界のビリオネアー1125人のうち、中国の億万長者は香港を除いて46人、香港は26人であった。このビリオネアー1125人はこれまでの『フォーブス』の最多記録であった。⁽¹⁷⁾

また、『フォーブス』の2004年のその番付では、その上位100位の1人当たりの平均資産額は24億元（約336億円）であった。同じ2004年の番付のトップであった中信泰富集団の榮智健会長の資産総額は124億元（約1736億円）であり、中国各地で不動産開発などを手がけた。彼の父の榮毅仁は国家副主席も務めた大物であった。彼は、1970年代末の改革開放以後、外資導入を先導した中国政府直属の中国国際信託公司初代会長であり、「赤い資本家」との異名を取った人物であった。中国富豪番付の第1位から第10位までの資産総額の合計は701億元（約9800億円）であった。第1位から第100位までの平均年齢は45歳で、最年少は23歳の李兆会で第25位にランクされていた。彼は山西省の鉄鋼グループを引き継いだ二世であった。中国の富豪の最大の特徴は、不動産関連が6割を占めることであった。同年の世界の富豪番付では不動産業は1割に満たない。中国は明らかに「不動産偏重型」であった。こうして「赤い富豪」たちは土地をテコにして、巨万の富を手に入れた。⁽¹⁸⁾

この傾向は2007年もほぼ同じであった。2007年10月発表の『フォーブス』の記事によれば、2桁の経済成長と株式市場の繁栄により中国ではかつてない富

の増加があり、億万長者の上位400人のリストの保有総資産は前年（2006年）より1640億元も増加し、2880億ドルであった。2005年の世界の億万長者のリストにおいては15人であったが、今回は一気に66人となり、世界でも億万長者が多い国の一つとなった。また、中国の富豪400人とアメリカの富豪400人を比較すると、中国は平均年齢が46歳であり、アメリカのそれは64歳であり、中国は年齢が若いのが特徴である。地域別にみると、広東が79人、北京が49人、浙江が46人であった。中国にそのリストの上位10位のうち、6人が不動産業であった。そのリストによれば、上位10人は次のとおりである。第1位は、楊恵妍、女、26歳、保有資産1211.5億元、碧桂宵（会社名）、広東佛山（本社所在地）、不動産（主要産業）であり、以下それぞれ同じ項目順で、第2位が、許榮正、男、57歳、544.3億元、世茂集団、上海／香港、不動産、第3位が、郭広昌、男、40歳、362.3億元、複星国際、上海、鉄鋼・不動産等、第4位が、張力、男、54歳、358.8億元、富力集団、広東広州、不動産、第5位が、張近東、男、44歳、336.1億元、蘇寧電器、江蘇南京、家電小売、第6位が、彭小峰、男、32歳、286.6億元、賽維LDK太陽能、江西新余、太陽エネルギー、第7位が、張欣、女、42歳、285.3億元、SOHO、北京、不動産、第8位が、盧志強、男、56歳、279.8億元、中国芝海控股集团、北京、金融・不動産、第9位が、榮智健、男、65歳、272.2億元、中信泰富、香港、建設・特殊鋼等、第10位が、黃光裕、男、38歳、271.5億元、鵬潤投資、北京、家電小売であった。⁽¹⁹⁾

また、中国においては『フォーブス』と並んで有名な民間研究機関「胡潤百富」の「胡潤富豪」リストとして知られているルパート・フーゲワークの番付リストがある。次の表3は、2007年の「胡潤富豪」リストである。

拡大する世界的貧富の格差中国の拡大する貧富の格差

(表3) 2007年の中国の億万長者 (胡潤富豪リスト)

ラン ク	資産(億 元)	姓名	所属企 業	本社所在地	業種	年 齢	出身地	2006年 ランク	2006年資産 (億元人民 元)
1	1,300	楊惠妍	碧桂園	広東	不動産	26	広東	281	12
2	770	張茵一族	玖竜紙業	香港、米国	包装紙	50	黒竜江	1	270
3	550	許榮茂	世茂集团	上海	不動産	57	福建	4	160
4	450	黄光裕	鵬潤投資	北京	家電小売、不 動産	38	広東	2	200
5	420	張力	富力地産	広東	不動産	54	広東	9	108
6	400	彭小峰	江西賽維	江西	太陽エネル	32	江蘇	-	0
6	400	梁智健	中信泰富	香港	綜合	65	上海	6	145
6	400	許家印	恒大集团	広東	不動産	49	広東	10	100
9	380	張近東	蘇寧電器	江蘇	家電小売、不 動産	44	安徽	20	65
10	360	郭広昌	復星集团	上海	綜合	40	浙江	11	90
11	330	盧志強	汎海集团	北京	不動産、金融	56	山東	51	41
12	310	陳卓林一族	雅居樂	広東	不動産	45	広東	7	136
13	300	朱孟依	合生創展	広東	不動産	48	広東豐順	3	165
14	290	劉永好家族	新希望	四川	金融、飼料、 不動産、乳製	56	四川	18	68
15	280	史玉柱	巨人集团	上海	オンライン ゲーム、金融	45	安徽懷遠	30	55
16	270	張欣、潘石屹 夫婦	SOHO中国	北京	不動産	44, 42	甘肅天水	251	13
16	270	鍾声堅	仁恒房地 産	上海	不動産	49	広東	8	110
18	260	宗慶後一族	娃哈哈	浙江	飲料、子供服	62	浙江	14	80
19	250	黃偉	新湖集团	浙江	不動産、金融	48	浙江	56	40
19	250	童錦泉	長峰房地 産	上海	不動産	52	江蘇	20	65
21	230	張桂平	蘇寧環球	江蘇	不動産	56	安徽	-	0
22	225	楊二珠	碧桂園	広東	不動産	56	広東	405	9
23	215	朱炳洋	恒豐永業	北京	保険	-	広東	47	42
24	205	梁穩根	三一集团	湖南	重機械	51	湖南	137	22
25	200	陳麗華	富華國際	北京	北京不動産、 紫檀博物館	66	北京	25	60
25	200	黃俊欽	新恒基	北京	北京、瀋陽不 動産	41	広東	20	65
25	200	黃文仔	宏宇集团	広東	不動産、木材	54	広東番禺	123	25
25	200	施正榮	尚德太陽 能	江蘇	太陽エネル ギー	44	江蘇	5	155
29	180	陳免樹	新華都	福建	小売、金融、 観光	47	福建安溪	38	48
29	180	李彦宏	百度	北京	検索サイト	39	山西	73	35
29	180	劉永行一族	東方希望	上海	飼料、アルミ 電解、PVT	59	四川新津	56	40

出所) <http://economy.enorth.com.cn/system/2007/10/10/002121014.shtml>

この表3にあるように、2007年の「胡潤富豪」リストにおいても、上位の億万長者の特徴としては不動産が多いことが確認できる。そのリストの半分以上が不動産の富豪である。

しかし、2008年においては、前年の上海株式市場（60%の下落）と香港株式市場（50%の下落）における株価と不動産市場の大暴落によって、少し状況が変化した。

2009年3月発表の『フォーブス』の記事によれば、2008年世界金融危機後の

世界的な株価と不動産価格の下落と世界貿易の低迷によって世界の多くのビリオネアーが資産を減少させた。昨年（2008年）3月発表の世界のリストには過去最高の1125人のビリオネアーが掲載されたが、今回はそれから3割減の332人がそのリストから名前が消えて、793人のビリオネアーの数となった。中国本土の富豪の数は前回の46人から28人に減少した。中国についてのまとめでは、中国本土が28人、香港が19人、台湾が5人、合計52人であった。このうち、中国でトップ（世界第16位）となったのは、香港最大の企業集団である長江実業有限公司の李嘉誠、総資産162億ドル（1兆5700億円）であった。第2位は、新鴻基地産発展有限公司の創業者の郭炳一族で、総資産108億ドル、第3位が恒基兆業集団の李兆基で、総資産90億ドルであった。中国本土での第1位は、東方希望集団の劉永行で、総資産30億ドルであった。⁽²⁰⁾

また、2008年10月『フォーブス』の「中国の400人の億万長者」の記事によると、中国の400人の億万長者の総資産は、株式市場での株価の暴落によって前年の2880億ドル（2兆1577億元、約32兆円）から1730億ドル（1兆1744億元、約19兆円）へと大幅に減少した。したがって、2008年10月における中国の400人の富豪の1人当たりの平均総資産は4.3億ドル（約480億円）であった。また、前年（2007年）は66人が世界のビリオネアー（資産10億ドル以上）のリストに入っていたが、2008年10月にはそれは24人に減少した。第1位は劉永行（東方希望集団）の26億5000万ドル（204億元、約2900億円）であった。前年の第1位の楊恵妍は、不動産市場と株式市場での暴落のために資産を大きく損失し、22億ドル（151億元）で第3位となった。⁽²¹⁾

次の表4は、2008年の『フォーブス』の中国の億万長者リストである。

拡大する世界的貧富の格差中国の拡大する貧富の格差

(表4) 中国のフォーブスによる億万長者 (2008年)

順位	姓名	企業名	本社所在地	業種	年齢	出身地	資産 (10億ドル)
第1位	劉永行	東方希望	上海	飼料、アルミ電解、PVT	60	四川新津	3.0
第2位	黃光裕	鵬潤投資	北京	家電小売、不動産	39	広東	2.7
第3位	楊惠妍	碧桂園	広東	不動産	27	広東	2.2
第4位	劉永好	新希望	四川	金融、飼料、不動産、乳製品	57	四川	2.2
第5位	周成建	美特斯邦威	浙江	服装	43	浙江	2.0
第6位	張近東	蘇寧電器	江蘇	家電小売、不動産	45	安徽	1.8
第7位	李彦宏	百度	北京	検索サイト	40	山西	1.7
第8位	杜双華	京華創新集團 日照鉄鋼集團	河北	鉄鋼	43	河北	1.6
第9位	馬化騰	騰訊	広東	ポータルサイト	37	広東	1.6
第10位	周福仁	西洋集團	遼寧	耐火材料	57	遼寧	1.6
第11位	盧志強	汎海集團	北京	不動産、金融	57	山東	1.5
第12位	施正榮	無錫尚德	江蘇	総合	45	香港	1.5
第13位	彭小峰	江西賽維	江西	太陽エネルギー	33	江蘇	1.4
第14位	史玉柱	上海建特	上海	総合	46	安徽	1.4
第15位	朱林瑤	華宝國際	香港	貿易商社	39		1.4
第16位	宗慶後	娃哈哈	浙江	飲料、子供服	63	浙江	1.3
第17位	丁磊	網易	広東	ポータルサイト	37	浙江	1.3
第18位	許榮茂	世茂集團	上海・香港	不動産	58	福建	1.2
第19位	張欣、潘石屹夫婦	SOHO中国		不動産	45		1.2
第20位	何享健	美的集團	北京 広東	家電	43 66	甘肅天水 佛山	1.2 1.2

出所) The 400 Richest Chinese, Forbesのホームページより作成。
(<http://www.forbes.com/list/2008/74/chinarichest08>)

このリストによれば、第1位の劉永行（東方希望集団）の資産額が30億ドルに増加しているが、いずれにせよ中国経済もバブルがはじけて株価と不動産価格の暴落により、前年とは異なり、不動産の富豪が減少し、状況が少し変わったことが読みとれる。⁽²²⁾

中国の億万長者の保有する資産の大きさを確認するために、他のいくつかの数字を示すと、2007年の中国のGDPは24兆9530億元（3兆4000億ドル、1ドル＝7.3元）であり、同年の1人当たりのそれは2460ドル（約1万8000元）であり、2008年の政府公表の国防予算は4099億元（562億ドル）であった。⁽²³⁾

このように、中国においては『フォーブス』リストのわずか400人の億万長者だけでも1兆1744億元（1730億ドル）もの総資産を保有しており、それを2007年の中国のGDPは24兆9530億元（3兆4000億ドル）と比較すると、その対GDPは4.7%にもなる。また、その400人の総資産額は同国の公式国防予算の2.9倍の規模となっている。

さらに、2009年4月の新しい「胡潤富豪」リストによれば、資産が1億元（約14億円）以上ある大富豪は中国全体で5万1000人にのぼると発表した。このリストによれば、その数は『フォーブス』リスト以上の桁違いに大きな数字となっている。加えて、資産が1千萬元（約1億4000万円）以上の富裕層は中国全体で82万5000人いるとも指摘した。中国の富豪は大都市に偏っており、第1位の北京には14万3000人、全体の17%、第2位の広東省には13万7000人、第3位の上海には11万6000人で、この三地域で全体のほぼ5割を占め、富豪の割合は、中国全体では1700人に1人、北京では113人に1人であった。同規模の資産家の割合はイギリスが150人に1人、アメリカが100人に1人であり、北京や上海はそれに肩を並べる形となった。⁽²⁴⁾

また、有名なコンサルティング会社「ベイン・アンド・カンパニー」と招商銀行が2009年3月30日に共同発表した「2009年中国個人財産報告」によれば、2008年度においては1千萬元以上（約1億4000万円）の投資可能資産を持つ中国大陆部の個人は約30万人にあり、これらの人々の投資可能資産総額は8兆8000億元（約1兆2300億ドル、約123兆円）に達する。すなわち、これら「赤い富豪」たちの投資可能資産総額は、2008年度の中国のGDPの29%に相当する金額となっている。⁽²⁵⁾ つまり、言い換えれば、これは中国の全人口13億人の0.03%以下のほんの一握りの人々（約30万人）によってGDPの3割にも相当する富が集中していることを意味している。

したがって、実際には、中国の貧富の拡大は想像する以上に大きく、中国の大富豪の資産保有額は『フォーブス』の発表よりはるかに大きいものと推測される。

また、中国の報道記事の「中国富豪排出大学ランキング」によれば、1999年から2008年までの中国富豪ランキングのリストに入った1500人ほどの出身校に関する調査の結果、そのなかの30%は大学教育を受けており、その他が国内140あまりの大学・高等専門学校を卒業し、一部の人は海外留学の経験があり、そして億万長者をもっとも排出した大学は北京大学の35人であった。第2位が

浙江大学の23人、第3位が清華大学の22人であり、以下、第4位が復旦大学、第5位が中国人民大学、第6位が中南大学、第7位が華南理工大學、第8位が上海交通大学であった。⁽²⁶⁾

中国で有名な民間研究機関「胡潤百富」のルパート・フーゲワークは著書『中国の赤い富豪』（2006年）のなかで中国の億万長者の特徴について次のように指摘している。米国や英国では、トップ富豪である企業家の3分の1から4分の1は財産を親から継承しているが、中国の富豪企業家は大多数がゼロからスタートしている。改革開放が始まってから現在に至るまでわずか20年しか経過していないのに、彼らの富の蓄積の速さは想像を超えるものがあつた。1999年、富豪番付の第50位の資産は5000万元だったが、2000年の第50位の資産は4億元に急増し、2001年では第100位でも5億元の資産を持っていた。⁽²⁷⁾ 中国における個人の資産は1978年から28年間の間に蓄積されたが、この間、およそ三種類の富豪が出現している。第一類の富豪は、1980年代においては独占体制を背景にしたり、闇商売に手を染めたりした人物が多く、その大部分は特権を手にしてはいたが、企業の経営者ではなく、今ではすでにこの種の人物はほとんどみかけない。第二類の富豪は、1980年代から1990年代に勃興した人々だ。最初の元手はいわゆる「原罪」的手段で蓄えたが、後年次々と正しい道を歩むようになり、次第に正常な経営によって富を蓄積していき、その企業も着実に成長を遂げている。第三類の富豪は、新しいタイプの企業家である。ポータルサイトの「搜狐」（ソーフ・ドットコム）や「網易」（ネットイーズ・ドットコム）のように、創業者がその考え方や理念によってベンチャー投資を引き寄せ、その後上場していく。これらの人々は株式市場の受益者であり、「正々堂々」と富を手をしている。これに道義的な疑念を抱く人はいないだろう。今日社会的な問題となっているケースの大半が第二類の富豪たちである。⁽²⁸⁾

中国は伝統的に長い歴史を持つ官僚社会、学歴社会であるが、短期間に急激に経済成長を遂げたために、大学教育を受けた富豪が30%という数字は予想より多いとは言えないが、中国社会における「赤い富豪」たちの巨万の富は、い

ずれにせよ、政府官僚、共産党幹部など権力に近い人脈と政治力なしには形成できなかったことは明らかである。特に、中国では株式の3分の2が「非流通株」なので優良大企業・国有企業の株式の有利な取得などはそれらの人脈と政治力なしにはあり得ないことである。⁽²⁹⁾

また、大規模な不動産売買についても同じことがいえる。そこで中国におけるさまざまな社会問題のうちでも、とりわけ官僚と党幹部の「腐敗」が大きな問題となっている。⁽³⁰⁾

この官僚と党幹部の「腐敗」については、新中国建国から1970年代までは汚職事件としていわゆる高級幹部が捜査の対象となるケースはあまり多くはなかったが、1980年代以降、改革開放政策と経済成長にともないその状況が大きく変わり、中央から地方まで高級幹部が汚職の罪に問われるケースが加速度的に増えてきた。大規模な汚職事件は毎年のように世間を騒がせ、今世紀に入ってから毎年のように大物政治家や大官僚が腐敗・汚職事件に関与したとされ、共産党規則や法律によって裁かれている。⁽³¹⁾

（４）中国の貧困層

巨万の富を手にした一握りの「赤い富豪」が存在する一方で、中国国内に多くの貧しい人々が存在する。

世界銀行の2008年8月26日発表の報告によれば、現在（2005年時点）においても中国の農村部を中心にして1日1.25ドル未満で生活する貧困層が2億人以上も存在している。世界銀行のその発表によれば、世界銀行は「新たな貧困基準」（1日1.25ドル未満）で生活する人々を「貧困」と定義し直すことにしたとして、中国の貧困状況に関しては1979年以降の改革開放政策と経済成長によって中国が貧困削減に大きな成果を上げたのは確かであるとしながらも、中国では、1日1.25ドル未満（2005年価格）で暮らす人口は1981年の8億3500万人から、2005年には2億700万人に低下した。ただし、1993年のPPP（購買力平価）に基づいた世銀の2004年の貧困推計では、1日1ドル未満で生活する中国人は1

億3000万人とされていたので、今回の測定（2005年）でこれまでの推計を上回る2億700万人の貧困人口が明らかになった。⁽³²⁾

また、王文亮は著書『格差大国中国』（2009年）のなかで、中国における農村地域の貧困線の政府公式基準においては1日0.29ドルにすぎないと、次のように指摘している。

2004年、中国農村地域の貧困線は668元（約9352円）であった。年間所得668元というのは、仮にそれを全部生活費に回したとしても、1日あたりではせいぜい1.83元（約0.23ドル）にすぎない。はたしてこれで、貧困から脱却できたと言えるのだろうか。668元では、1キロ1.6元の小麦を購入する場合、417.5キロしか買えない。1年365日に割り当てると、1日あたりはわずか1.14キロしかない。ほとんどが肉体労働である農村住民にとって、1日あたり食糧1.14キロの生活とはどのようなものなのか、想像に難くないだろう。さらに、もし1日1ドル未満という国際共通基準（世界銀行基準）で測れば、農村貧困者の数は1億人を優に超えていると予測される。この点については、2003年3月に発足したばかりの温家宝新政権も当惑を隠し切れなかった。同年3月18日、北京の人民大会堂で開催されていた第10期全国人民代表大会第1回会議は幕を下ろしたが、温家宝は会議閉幕後の記者会見に臨み、「現在の中国で最も憂慮すべきデータは何か」という質問に対し、「人口13億人のうち9億人が農民。1人あたりの年収が628元以下という、貧困から脱却していない層が3000万人にのぼることだ」と答えた。さらに、628元という基準は低すぎるという意見もあるとし、「もし825元を基準にしたとしたら、農村の貧困人口は9000万人になる」とコメントした。当時、825元は100ドルに相当し、1年365日で計算しても、1日あたり0.27ドルであり、1日1ドル未満の国際共通基準を大幅に下回っている。中国の首相もよく知っているように、中国の貧困線はあまりにも低すぎる。貧困脱却に成功したとみなされる人々は、いまだに貧しい生活から抜け出していない可能性が十分にある。それにもかかわらず、中国政府が発表した2007年の農村地域貧困線は、年間785元である。1ドル＝7.5元とすると、785元＝

104.6ドルであり、1日＝0.29ドルとなる。このように中国の農村貧困層の生活基準は、1日0.29ドルにすぎない。⁽³³⁾ このような状況は、今も中国で続いている。

（５）「社会主義市場経済」の底辺労働者

中国のこうした貧困状況を背景に、貧しい地方の農村部から都市へと仕事を求めて多数の出稼ぎ労働者が生まれた。農村からの出稼ぎが本格化したのは、1980年代半ばであった。1982年に「人民公社」解体が決まり、内陸部の農民があてのないまま都市部に続々と流れ込んだ。彼らは当時「盲流」とさげすまれて呼ばれた。主な仕事先は建築現場や工場であった。都市部で建築ブームが始まった1990年代半ばになると、彼らは「民工」と呼ばれ始めた。工業化に必要な労働力として認められた。「民工」は年々増えて、1994年の4400万人から、2004年には1億4600万人に達した。彼らは、経済成長を支える「安い労働力」、貧しい農村への「富の移転」、都市への流出で農業規模を適正化する「調整材」の三つの役割を担っている。多くの「民工」は劣悪な労働環境で3K労働（きつい、汚い、危険）に汗を流している。⁽³⁴⁾

中国は今日では「世界の工場」と呼ばれ、世界中に低価格の商品、「チャイナ・プライス」と呼ばれる競争力ある商品を大量に輸出して大きな貿易黒字、すなわち外貨と富を稼ぎ出し、驚くべき経済成長を達成した。その結果、巨万の富を手にした「赤い富豪」が誕生した。しかし、輝かしい「赤い富豪」たちの成功の影には、貧しい労働者と出稼ぎ労働者たちが働く輸出工場などにおいてはイギリス産業革命の時代にもあった労働組合のない無権利状態での低賃金・長時間労働があり、また中国の主要なエネルギー産業である炭鉱などにおける過酷な労働条件のもとで汗を流す労働者たちの存在があることを忘れることはできない。アレクサンドラ・ハーニーは著書『中国貧困絶望工場』（2008年）においてそのような労働者や出稼ぎ労働者たちの実態について次のように詳しく報告している。⁽³⁵⁾

中国では輸出部門が世界最速の経済成長を引っ張る力強い機関車の役割を担ってきた。特に、製造業に関しては、中国は約1億400万人という世界最大の労働力を抱えており、これはアメリカ、カナダ、日本、フランス、ドイツ、イタリアおよびイギリスの労働力を合計した人数の約2倍である。このうちの相当数は内陸部の農村地帯から流れてきた労働者である。過去20年以上にわたり、中国では歴史上最大規模の人口移動がみられた。これには様々なデータがあり、現在では中国の各都市に1億2000万人から2億人の出稼ぎ労働者がいるのではないかとみられている。この出稼ぎ労働者がすべて製造業に従事している訳ではないが、かなりの部分がそれに従事していることは間違いない。1日当たりの労働時間は8時間から16時間であり、週7日勤務という場合もある。一旦故郷から出ると、数年間は戻らない。彼らの賃金は家族を貧困の淵から引き上げ、自宅の建築費、医療費の支払い、子どもの教育費に回される。1994年から2004年までの経済成長を分析すると、その60%が製造業の功績であるという調査結果もある。製造業向けの投資は1990年代から急増したが、出稼ぎ労働者の最低賃金はかなり低い水準に抑えられたままであった。これにより、中国は労働集約型製品の生産拠点としての魅力を増していったのである。中国の賃金水準は先進諸国に比べると極端に低い。中国の製造業労働者の平均時給は0.57ドル(2002年)であったが、これはアメリカなどの先進諸国の場合の約3%に過ぎなかった。中国の労働コストはメキシコ、ブラジル、およびアジアの先進諸国の何分の1というレベルである。一方、中国の労働者の賃金はアフリカや東南アジアの国々よりは高いので、中国が生産拠点として魅力的なのは賃金の安さだけではない。すなわち、格安の土地賃貸料、政府の寛大な優遇措置、安定した政治体制、整備された道路網や通信体系、頻繁に発着するコンテナ船などのインフラ要因も外国からの投資を誘い込むことに成功し、輸出産業の成長を促した。中国の輸出製品は付加価値が必ずしも大きい訳ではない。付加価値(労働、中国国内で調達した部材、外資企業が得た利益など)は、輸出加工産業全体では生産高の3分の1しかないという見方もある。それでも、中国の工場が極めて

効率的に仕事をこなしているのは確かである。このように、中国の輸出工場のような製造業においては、1億人以上の貧しい労働者や出稼ぎ労働者の労働があった。それによって中国は「世界の工場」と呼ばれるようになり、「チャイナ・プラス」として安く大量の輸出製品が作り出されてきたのである。⁽³⁶⁾

また、中国においては、1600万社で働く2億人の従業員が危険な労働条件の下で働いている。2005年末現在、中国には職業病の事例が合計66万5043人と記録されており、そのうちの約90%に相当する60万6891人が塵肺症（肺機能を弱らせる病気の総称）であった。もっとも代表的な病気は「黒塵肺症」であり、炭坑労働者の間によく見受けられる。塵肺症患者は100万人を超えているという推定もある。⁽³⁷⁾

特に、中国の場合は、エネルギー産業の中心的存在である石炭産業による環境破壊と労働災害は非常に深刻である。この点について、エリザベス・エコノミーの『中国環境レポート』（2005年）においては次のように説明している。

1979年以降の改革開放政策に基づく中国経済の高度成長によって、エネルギー産業に対する爆発的な需要が作り出された。とりわけ、中国の場合は、エネルギー需要の4分の3を現在でも石炭に依存している。比較的クリーンなエネルギーである天然ガスや水力は総エネルギー消費のそれぞれ2.5%と6.9%に過ぎない。比較のために、日本、アメリカ、インドをみると、その石炭の占める割合は、日本が約17%、アメリカが約23%、インドが約51%である。石炭の燃焼は、空気中の煙と煤塵の70%と二酸化硫黄の90%の原因である。中国の経済改革は環境問題を悪化させるだけであった。改革期を通じて、中国の石炭使用量は年間6億トン強から12億トン以上へと倍増し、中国は世界最大の石炭消費国になった。その結果、大気汚染がひどい都市の世界ワースト20には中国の都市が16も入っている。2002年に国家環境保護総局が、国内300以上の都市の空気を検査したところ、約3分の2が世界保健機関（WHO）の設定した総浮遊粒子状物質（TSP）の許容値を超えていた。TSPは呼吸器および肺疾患の最大の犯人である。この超微粒子に加えて、酸性雨を引き起こす二酸化硫黄の放出量

は現在世界最高であり、酸性雨は漁場を汚染し、耕地を荒廃させ、建造物を腐食する。⁽³⁸⁾

中国環境保護総局の発表によると、二酸化硫黄の排出量は1999年までは低下傾向をしめしていたものの、2003年以降増加し始め、2005年には約2549万トンと1999年に比べ、27.8%も増えてしまった。中国は現在、世界最大の二酸化硫黄排出国である。これに伴って、全土の3分の1の地域で酸性雨の影響を受け、長江以南の浙江省や江西省、湖南省、広西チワン族自治区、広東省では被害がひどく、呼吸器系の重度の疾患患者も出ているという。こうした環境悪化は、急速な経済成長で電力需要が高まったためである。中国では自前で賄える石炭火力発電が全発電容量の約7割を占める。2002年から顕在化した電力不足で、脱硫設備などが不十分なうえ、エネルギー効率の悪い小規模火力発電所が各地で盛んに建設されたことも汚染拡大に拍車をかけた。⁽³⁹⁾

このように、中国の大気汚染はエネルギー供給の4分の3を占める石炭利用と近年のモータリゼーションによる自動車の急激な増加によって非常に深刻になっている。また、それから排出される二酸化硫黄の増加による酸性雨の広がり、中国国内ばかりでなく、韓国や日本にも大きな影響をもたらしている。この酸性雨問題は典型的な越境型環境汚染の一つである。

また、石炭産業、特に炭坑での労働災害も深刻である。この点について、ハーニーの前著においては、次のように説明している。中国には炭鉱が約2万8000カ所あり、その内の約2万4000カ所が小規模炭鉱である。これらの小規模炭鉱が中国の石炭の約3分の1を産出しているが、危険な職場でもある。大規模な国有炭鉱は次第に近代化を果たし、労働力の代わりに機械を導入したり、安全措置を整備したりしてきた。だが、小規模な民間炭鉱の多くは、危険性が高い旧来の運営手法に依存したままである。その結果、中国では炭鉱事故による死者の70%以上が小規模炭坑で発生している。加えて、全世界の炭鉱の中で最多の犠牲者を出しているのも中国の小規模炭鉱である。具体的には、中国は全世界の石炭産出量の35%を占めているが、炭鉱事故による死者数（報告ベース）

の80%も中国で発生している。2006年、中国の炭鉱では4746人が事故で亡くなっている。同年と比較してみると、米国の炭鉱事故死者数は合計47人だったが、それでも最近10年間では最悪レベルの死者数である。小規模炭鉱も国家の旺盛な石炭需要を満たすことに貢献したという意味で役に立っていた時代はあったのだが、1980年代後半になると、厄介者扱いされるようになった。無許可炭鉱の場合、すでに満杯状況の貨物列車の運行体制に介入して大手国有炭鉱会社の積載部分を減らし、自分の石炭を密かに輸送させる。もちろん、それは違法行為である。無許可の炭鉱主は低品質の石炭を非効率的に採掘し、1990年代になっても、好ましからざる余剰石炭を積み増していった。しかも、その作業現場は依然として危険な状態のままである。その後、中国はこのような無許可炭鉱を閉山させようと努力を続けている。⁽⁴⁰⁾

加えて、国有企業改革に伴う労働者の大量のリストラも大きな問題である。計画経済時代の「負の遺産」でもある労働生産性の低い国有企業の改革によって、全国の国有企業は、1998年の23万8000社から大幅に減少し、2004年時点で13万7800社となった。しかし、国有企業の2004年の売上高は前年比で約15%増の約12兆3300億元（約172兆6200億円）で、純利益は前年比で52%増の約7525億元に上った。1997年の共産党第15回大会では、株式制の本格導入と「戦略的再編」が提唱され、国有企業改革は本格化した。政府は2005年、「国有企業閉鎖・破産の最終段階」として、向こう4年間で新たに2167社の閉鎖・破産を行う方針を表明した。これにより、労働者366万人がリストラされる見込みである。⁽⁴¹⁾

その背景には、中国政府は、中国企業の対外投資を奨励する「走出去戦略」を積極的に展開すると同時に、2010年までに「中央企業」と呼ばれる大型国有企業を80から100社に再編し、重要産業ごとに国際競争力の強い有力企業群をつくる方針を打ち出していることがある。⁽⁴²⁾

また、急速な中国の経済発展を支えている労働市場においては、最近のアメリカや日本と同様に、非正規労働者の存在の大きさに注目する必要がある。

中国の労働者の就業方式は多様化しており、正規部門の就業人員の全国従業員総数に占める割合は、1990年の21.9%から2006年の14.6%へと低下した。非正規就業が主な就業形態となり、大量の契約作業要員とともに大量の非契約要員も存在し、大量のフルタイム作業要員とともに大量のパートタイム作業員もいる。非正規就業者が都市就業に占める割合は、1995年の21.7%から2006年の60.6%に上昇し、それは正規就業を上回った。⁽⁴³⁾

2006年においては、中国の非正規就業者、失業者および一時帰休者の人口は少なくとも1億5000万人前後に達し、正規就業者の数（約1億5000万人）に並ぶか、それを追いつきつつある。労働力市場に新たに出現した大量の非正規就業者は安定した収入源を持たず、社会保障もなく、生活状態はきわめて脆弱で緊張した状態にある。⁽⁴⁴⁾

（６）「和谐社会」実現のための課題

今日の中国は急激な経済成長によって、GDPの規模は大きくなり、2007年にはついにドイツを抜いて、世界第3位の経済大国となったが、同時に「格差社会」が形成され、1979年以後の経済成長第一の改革開放政策の限界も見えてきた。中国では失業者や農民の経済的な不満が高まり各地でデモや暴動が頻繁となりつつあり、いろいろな社会問題が発生し、中国の社会的安定が揺らいでいるのも事実である。⁽⁴⁵⁾

そこで、中国政府と共産党は経済成長の矛盾とさまざまな社会問題の発生に対応を迫られている。中国当局にとっても今日の「格差社会」の現状は容認できないところまできている。

胡錦濤政権は2005年10月にそれらの問題に対して第11次5カ年長期計画（2006-2011年）を提起した。その計画は、①経済の安定した、比較的速い発展の維持、②経済成長方式の転換、③自主革新能力の向上、④都市・農村の釣り合いの取れた発展、⑤和谐社会（調和社会）の建設、⑥改革開放の深化の六つの原則を提起した。また、それを実現するために七つの目標も示した。そのなか

の、第5項目「教育・雇用、社会保障」、第6項目「国民生活の改善」、第7項目「和諧社会（調和社会）構築」の目標の実現は重要である。⁽⁴⁶⁾

このように、胡錦濤政権が現在の中国の「格差社会」に直面して、「和諧社会」（調和社会）あるいは「小康社会」の実現を提起したことによって今後の動向が注目される。すなわち、それによって本当に中国の「格差社会」が解消され、特に貧困層と地方の農民たちの生活の向上がどのように実現されることになるか、注目されるところである。⁽⁴⁷⁾

また、2007年10月の共産党第17回大会においては、胡錦濤総書記は「中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ、小康社会前面建設の新たな勝利を勝ち取るために奮闘しよう」という報告をし、「格差社会」に対して「小康社会」の実現を訴えた。⁽⁴⁸⁾

仲大軍（民間シンクタンク・北京大軍経済観察研究中心）の著書『中国は世界恐慌にどこまで耐えられるか』（2009年）によれば、2008年の世界金融危機による輸出産業への大きな打撃（外部要因）と中国国内の不動産価格と株価の下落（内部要因）によって、現在、中国経済は大きな転換点を迎えていると指摘されている。そのなかで、中国のこれまでの急激な経済市場化による経済発展によって次の五つの問題（代償）がもたらされたとしている。すなわち、第一にはアンフェアな所得配分と格差の拡大の問題、第二にはレントシーキング（「尋税」、権力を利用した超過利潤の追求）による巨額の不正所得の問題、第三には企業の腐敗と役人天国の問題、第四には失業の増大と悪化する就業情勢の問題、第五には重い税金と中小企業の苦境の問題である。⁽⁴⁹⁾

もちろん、中国の経済発展の「代償」という意味で、もう一つそれに付け加えるならば、それは急激な経済開発に伴う中国の深刻な環境汚染と環境破壊の問題である。⁽⁵⁰⁾ かつて同様に日本の1960年代の経済成長期においても当時は「公害」と呼ばれた環境問題があり、それは経済成長を追求した政策の大きな負の副産物であった。

また、仲大軍は、これまでの中国の経済発展のあり方が、輸出産業を中心と

する行き過ぎた外向型の発展モデルと外貨（基軸通貨としてのアメリカ・ドル）を稼ぐことを目的としたような重商主義の思考であると批判し、中国の経済政策の転換を次のように提起している。

2008年の中国経済は、資本主義の生産過剰の法則がすでに中国で発生していることを証明している。中国の前に示された主要な問題は、一部の人々に消費能力がない一方で、大半の業種で生産能力が過剰になっていることだ。これこそ資本主義が抱える弊害の特徴である。資本主義の弊害は中国に現れただけでなく、アメリカで金融危機を引き起こす要因となった。中国社会は過去30年、経済的に発展してきたが、その不均衡の度合いや貧富の格差は日本や韓国などの近隣諸国をはるかに上回る。それゆえ、巨大な生産力を始動させるには人民に消費のためのお金を持たせなければならない。そのお金はどこから来るのか。それは富裕層の富を奪って貧困者を救済することしかない。したがって、中国の経済問題はこの面から考え練らねばならない。富裕層の富を奪って貧困層を救済することを、中国の新たな歴史的段階における重要な研究課題とするべきである。救済手段としては、たとえば、財産税、相続税、消費税を徴収する、社会保障の水準を引き上げる、労働の権利をより完璧なものにする等々である。さらに国債を発行するとか、豊富な資金を利用して、財政を貧困層の救済のために移し替えて支出する方法もある。こうすれば、経済を活性化させることができるし、弱者階層の生活水準を改善することもできる。⁽⁵¹⁾

これまでみてきたように、中国経済は、1979年以降の改革開放政策、外資導入による経済市場化政策、輸出産業を中心とした外貨獲得政策、貿易黒字によるドル債券の積極的な購入政策（米中の経済的相互依存関係の深化）によって、急激な経済成長を成し遂げてきた。しかし、それによって、中国経済は大きな問題も同時に抱えることになった。その大きな問題の一つが中国の人々の貧富の拡大であり、非常に大きな「格差社会」の形成であった。

さらに、2008年の世界金融危機の発生は、市場経済となった中国経済にも大きな影響を与え、主要な輸出先であったアメリカ、ヨーロッパ、日本などの先

進国経済の冷え込みにより、輸出産業を中心に大きな打撃を受けた。加えて、2007年からの国内の株式市場と不動産市場における価格の暴落によって経済危機を深めた。

これに対して、中国政府は、2008年11月9日、2010年までに総投資額4兆元（約54兆円、GDP比15.5%）にも上る大型景気刺激策を行うことを公表した。また、2008年末までに中央政府による追加投資1000億元を含む総額4000億元（約5兆4000億円）の投資を行うことも併せて発表した。中国政府は2009年の経済政策の目標として経済成長率8%の達成を目指す。⁽⁵²⁾

中国の直面する経済危機と「格差社会」からの脱出のためにはどのような経済戦略と経済政策が実際に実行されるのか、今後も注目されるところである。

おわりに

現代の中国経済の最大の課題の一つは、1979年以降の改革開放政策によって急激な経済発展を達成したが、その経済成長の成果を少数の「赤い富豪」と呼ばれる人々によって独占されていることである。この間の中国の経済成長政策は、鄧小平の「先富論」あるいは「社会主義市場経済」論を基礎とする経済政策であったが、それは皮肉にも、1980年代以降のイギリス、アメリカ、日本などの先進国における「新自由主義」経済学を基礎とした経済政策といくつかの点で共通するものがある。それはある意味で「新自由主義」の「市場原理主義」であった。その結果、中国の場合には、その経済成長のおかげで「パイ」は巨大になったが、その分配に大きな問題を残した。今日の中国の「格差社会」が形成された。そればかりか、その経済成長は中国の大きな環境破壊を伴うものであった。

加えて、2007年のサブプライム問題と2008年の世界金融危機の発生に伴い中国国内の株価および不動産価格の暴落（バブル崩壊）によって、消費者物価指数が上昇し、中国の経済成長に急激なブレーキがかかった。これまでの「外需依存」（貿易依存）によって急激に発展してきた中国経済⁽⁵³⁾ は大きな転換期を

迎えている。

また、このような最近の中国経済の悪化（特に消費者物価の上昇、食糧品価格の高騰）を背景にして、チベット自治区や新疆ウイグル自治区などの中国の周辺地域での少数民族の深刻な問題の発生があったことも事実である。⁽⁵⁴⁾

いずれにせよ、今日の中国政府が直面する大きな問題の一つが「格差社会」すなわち人々の貧富の拡大であり、それに対してどのような方向で問題を解決するかが今後とも注目される。

注

(1)www.jetoro.go.jp/world/asia/cn/stat_01 ジェトロのホームページより。
『朝日新聞』2009年1月15日付。2007年の第1位のアメリカのGDPは、13兆8000億ドル、第2位の日本のそれは、4兆4000億ドルであった。

なお、中国政府が公表する経済統計数字（GDP統計数字あるいは貿易統計数字）の信憑性に関しては、いくつかの疑問や問題が指摘されている。『朝日新聞』2009年5月20日付。三橋貴明『本当にヤバイ！中国経済』彩図社、2008年、20-28頁。同著『中国経済・隠された危機』PHP研究所、2009年、第1章。
(2)野村総合研究所・此本臣吾編著『2015年の中国 胡錦濤政権は何を目指すのか』東洋経済新報社、2008年、28-29頁。

2008年の新しい数字を示すと、中国のGDPは4兆4020億ドルで世界第3位であり、同年の一人当たりGDPは3315ドルであり、次の3000ドルラインをわずか2年で超えていた。（関志雄『チャイナ・アズ・ナンバーワン』東洋経済新報社、2009年、38頁。）

(3)関志雄『中国経済革命最終章』日本経済新聞社、2005年、11-12頁。

(4)同上書、17-19頁。

(5)改革開放の開始から1年後の1979年12月、鄧小平は訪中した大平正芳首相と会談した際、20年後の20世紀末の時点で、中国は「小康」レベルに達してい

るだろうと述べている。「小康」とは儒家の經典の一つである『礼記』に由来する言葉で、衣食がほぼ足りた「温飽」の次の段階、いくらかゆとりのある状態を意味している。豊かな状態の「富裕」に至る前の段階でもある。鄧小平は1980年12月の共産党中央工作会議でも、20世紀末には中国の近代化水準を「小康」レベルまでに引き上げると語っている。(荒井利明『現代中国入門 共産党と社会主義はどう変わったか』日中出版、2009年、186-187頁。)

(6)David Harvey, *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford, 2005, pp. 120-121. デヴィッド・ハーヴェイ (渡辺治監訳)『新自由主義 その歴史的展開と現在』作品社、2007年、170-171頁。 同著 (本橋哲也訳)『ネオリベラリズムとは何か』青土社、2007年、40-41頁。

また、関志雄は、中国においては新自由主義 (ネオ・リベラリズム) が政府の政策への影響力も大きく、学界でも主流派を形成していることを次のように指摘した。計画経済から市場経済への移行が進むにつれて、経済学者の影響力が強まると同時に、彼らの分析の枠組みも、これまで中国の経済学で支配的な地位を占めていたマルクス主義の「政治経済学」から「近代経済学」に変わってきている。なかでも、「新自由主義」の伝統を持つ、シカゴ大学で形成された新制度学派のアプローチは中国経済の分析に広く応用されるようになった。このアプローチは制度を与えられた新制度学派の与えられた前提とする「新古典派」と違い、制度そのものを分析するため、中国が経験している「市場経済への移行」という制度変遷を考える際、ふさわしい方法論を提供するものである。また、新制度経済学が信奉している新自由主義は、小さな政府や私有財産、経済の自由を理想とするなどの点において、市場経済を目指す中国に多くの示唆を与えている。実際、中国では「社会主義」の看板とは裏腹に、新自由主義者は政策への影響力が強く、学界でも主流派として君臨している。しかし、貧富の格差が拡大しているなか、公平性を重視するという旗を掲げる新左派が学界では非主流派の地位に甘んじながらも、庶民の間では人気を集めている。むしろ新自由主義者は、公平性より効率性

を重視する傾向が強いが、完全に公平性を無視している訳ではない。ただ、公平性の基準として、新左派は「結果の平等」を重んじるに対して、彼らは「機会の平等」を強調しているのである。中国で活躍している経済学者たちは、効率性と公平性を軸に分類することができる。「新自由主義」と「新左派」の両陣営に属している彼らの間では多くの論争が展開されている。（関志雄『中国を動かす経済学者たち』東洋経済新報社、2007年、6-7頁。関志雄・朱建栄・日本経済研究センター・清華大学国状研究センター編『中国の経済大論争』勁草書房、2008年、2-16頁。）

(7)中南米諸国とフィリピンは、大部分が過去の歴史においてはスペイン植民地だったが、その植民地制度の特徴の一つは大土地所有制度であった。そのために、それらの国はもともと人々の経済格差の大きな地域であったが、1980年代の一連の債務危機により、IMF主導のもとに新自由主義に基づく「構造調整」が導入されて、公営企業の民営化、金融の自由化などが押し進められた。また、ロシアについても「社会主義」崩壊後、同様にIMF主導のもとに新自由主義に基づく「構造調整」が導入され、「ショック療法」と呼ばれる一連の政策によって急激に資本主義市場経済へと移行した。その結果、人々の貧富の格差が急激に大きくなった。ロシアの億万長者の数は、『フォーブス』のリストによれば、2003年イラク戦争後の石油価格の高騰の影響も加わり、2007年が53人（世界第3位）、2008年が87人（世界第2位）であった。

そのなかでも、メキシコは、デヴィッド・ハーヴェイによれば、開発途上国のなかでも「新自由主義化の最前線」の一つとして位置づけられている。1982年のメキシコの債務危機を契機にアメリカ、IMF、世界銀行の「ワシントン・コンセンサス」は広範な一連の新自由主義改革を要求し、それらを実現させた。その結果、人々の経済格差はますます拡大し、1994年の『フォーブス』のリストには24人も世界の億万長者が登場することになった。2005年までにはメキシコは億万長者の数の点で、サウジアラビアより多い世界第9位の国となった。その筆頭が、カルロス・スリムであり、メキシコの大企

業上位25社のうち4社を支配し、彼の事業はメキシコの国境を越え、ラテンアメリカ全土ならず、アメリカの電気通信事業においてもメジャー・プレイヤーになった。(David Harvey, op.cit., pp.98-104. デヴィッド・ハーヴェイ『新自由主義 その歴史的展開と現在』、139-146頁。)

(8)薛進軍・荒山裕行・園田正編著『中国の不平等』日本評論社、2008年、13頁。

(9)関志雄『中国経済革命最終章』、14-15頁。朱建栄『中国第三の革命』中公新書、2002年、8頁。園田茂人『不平等国家中国』中公新書、2008年、4-5頁。

(10)大西康雄編『中国胡錦濤政権の挑戦』アジア経済研究所、2006年、8頁。

(11)薛進軍・荒山裕行・園田正編著、前掲書、150-151頁。

(12)王文亮『9億農民の福祉』中国書店、2004年。同著『格差で読み解く現代中国』ミネルヴァ書房、2006年、第3章。陳桂棣・春桃『中国農民調査報告』文藝春秋、2005年。

(13)大西康雄編『中国胡錦濤政権の挑戦』、54-55頁。

(14)大西康雄編『中国調和社会への模索 胡錦濤政権二期目の課題』アジア経済研究所、2008年、9頁。

(15)大西康雄編『中国胡錦濤政権の挑戦』、91頁。

(16)関志雄・朱建栄・日本経済研究センター・清華大学国状研究センター編『中国は先進国か』勁草書房、2008年、48頁。

(17)<http://www.forbes.com/2008/03/05/>

(18)読売新聞中国取材団『膨張中国』中公新書、2006年、49-54頁。

(19)<http://www.forbes.com/2007/10/08/>

(20)<http://www.forbes.com/2009/03/11/>

(21)<http://www.forbes.com/2008/10/29/>

(22)2009年5月8日の中国の経済誌『新財富』によれば、2009年度の富豪の第1位は鉄鋼メーカー、沙鋼集団の沈文栄総裁(63歳)が総資産200億元(約28億ドル)で首位となったと発表した。香港市場での株式上場によって一気に資産が増加して、「史上もっとも早い首位交代劇」であった。(『産経

新聞』2009年5月11日付。)

(23)<http://www.mofa.go.jp> 数字は日本の外務省のホームページより。

(24)『朝日新聞』2009年4月18日付。

(25)<http://j.people.com.cn/94476/6628465.html> 「中国人民網日本語版」
2009年4月2日付。

メルリリンチとキャップジェミニが発表した合同報告書によれば、2005年、中国の百万長者（資産100万ドル以上10億ドル未満の富豪）は6.8%増えて32万人に達し、資産の平均は500万ドルだった。（デヴィッド・ロスコフ（河野純治訳）『超・階級』光文社、2009年、552-553頁。）

(26)<http://j.people.com.cn/94475/6562794.html> 「中国人民網日本語版」
2008年12月26日付。

(27)ルパート・フーゲワーク（漆嶋稔訳）『中国の赤い富豪』日経BP社、2006年、161頁。

(28)同上書、164-165頁。

(29)張志雄・高田勝巳『中国株式市場の真実』ダイヤモンド社、2007年、7-11頁。

(30)加藤弘之によれば、中国の資本主義は、第一に政府が市場に介入する強大な権限をもつこと、第二に地域間、企業間、個人間で激しい競争が繰り返されていること、第三に政府や政府組織内部で有効的なインセンティブ・メカニズムが存在することの三つの特徴を持っているが、特にその第三の特徴が政府の汚職・腐敗の経済成長に対する悪影響を制約したと次のように指摘している。

「通常、政府が任意に経済活動に介入するようなケースでは、市場調整に任せた場合よりも経済効率が低下する可能性が大きい。その典型的な事例が政府の汚職・腐敗の問題である。世界銀行の調査によれば、政府の汚職・腐敗の程度と経済成長率とは負の相関がある。すなわち、政府の汚職・腐敗が著しい国では経済成長は起きないということだ。しかし、中国はこの例外である。政府の汚職・腐敗が相当程度激しいにもかかわらず（ただし、腐敗の

程度は発展途上国平均並みである)、高い成長率が維持された。なぜ中国は成功したのか。この謎を解くカギは、政府と政府組織内部の効率性の高さである。政府(とりわけ地方政府)が競い合うように経済成長を追求した独特の発展モデルにおいて、政府官僚に競争させる有効なインセンティブ・メカニズムが働いたと考えられる。」(加藤弘之・久保亮『進化する中国の資本主義』岩波書店、2009年、209-210頁。)

(31)王文亮『格差大国中国』旬報社、2009年、53頁。

「国家統計局などの統計によれば、検察機関が取り締まった贈収賄事件のほとんどは公金絡みである。それは各領域に幅広く浸透し、とくに成長産業に集中する傾向が見られる。近年は贈収賄の手法も多様化し、金額もうなぎ登りに上昇している。2003年の1年間で、全国の地方裁判所で結審した公務員職務犯罪事件の裁判は2万2986件で、そのうち県・処クラスの幹部が458人、地区・庁クラスが73人、省・部(中央省庁)クラスが6人であった。全国の検察機関は、職務犯罪の事件として3万9562件(4万3490人)を立件、捜査し、2万2761件(2万6124人)を起訴。事件処理によって、直接被害額のうち43億元(約602億円)以上を取り戻した。汚職、収賄、横領などの重大事件では計1万8515件を立件、捜査したが、不正金額が1000万元(約1億4000万円)を超える案件は123件もあった。容疑者として立件され、捜査を受けた県クラス以上の政府幹部は2728人で、うち地・庁クラスは167人、省・部クラスは4人であった。それから6年経ったいま、はたして状況は改善されているのだろうか。日本の国会にあたる第11期全国人民代表大会第1回会議(2008年3月開催)での全国最高人民検察院活動報告によると、2003年からの5年間、全国の検察機関が立件および捜査した汚職事件は17万9696件、容疑者は20万9487人に及んだ。有罪判決を受けたのは11万6627人で、5年前より30.7%も増えた。そのうち、07年有罪判決数と立件件数の比率は、03年より29.9%も上昇した。この5年間で最高人民検察院は重大・重要案件に対する捜査と処理を大幅に強化した。その結果、横領・収賄10万元以上、公金流用100万元

以上の案件5万5255件を立件、捜査した。容疑者のうち県・処クラス以上の政府幹部は1万3929人いた（庁・局クラス930人、省・部クラス以上35人）。また、立件数のうち重大案件と重要案件の占める割合は、2003年の46・8%と6.3%から、07年の58.3%と6.6%にそれぞれ上昇した。さらに、海外に逃亡した容疑者に対する追跡を強め、5724人の容疑者のうち、すでに4547人を逮捕した。押収した金品等は244億8000万元（約3427億2000万円）以上に達した。政府職員による職権乱用事件に対する立件、捜査も強化され、5年間で3万4973件・4万2010人にのぼった。すでに有罪判決を受けたのは1万6060人で、前の5年間の2.3倍になる。この最高人民検察院の報告を見るかぎり、政府官僚による腐敗汚職は取り締まりの大幅な強化にもかかわらず、依然として減ることがない。」（王文亮『格差大国中国』、50-51頁。）

(32)世界銀行のホームページより入手。

<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/NEWS/0,,contentMDK:21881807~pagePK:64257043~piPK:437376~theSitePK:4607,00.html>

(33)王文亮『格差大国中国』、63-64頁。

(34)読売新聞中国取材団、前掲書、60頁。

1950年代以降の中国には「幹部」、「工人」、「農民」という事実上の三大身分が存在する。「幹部」とは行政機関や国有企業などの管理業務に携わる、一定の要件（学歴、資格など）を満たすホワイトカラーまたは役員を、「工人」とは工場などの一線で働くブルーカラーまたはワーカーをそれぞれ指しているが、非農業戸籍を持つことが両者の共通点である。他方、農業戸籍を持つすべての人は「農民」と呼ばれる。改革開放の30年間に、所有制の多元化、企業形態の多様化が進み、「幹部」、「工人」という身分は限られた範囲でしか意味を持たなくなった一方、従来存在しなかった新しい身分が出現した。「農民」でありながら、農業とまったく関係ない仕事に従事し、常住する場所も農村ではなく、大都市だったりする人々がそれである。中国では彼らのことを「農民工」と呼ぶが、民工、流動人口、外来人口、外労、打工仔

または打工妹といった名前も周知されている彼らの別称である。現代の「農民工」は、従来都市労働者しか従事できなかった分野の仕事をやれる人たちのことにすぎないが、農民でもなく、工民でもない、しかし、両者の特質を併せ持つという意味で、「農民工」は現代中国で新たに形成された一つのインフォーマルの身分とみてよい。「農民工」の総数は2000年以降1億人を超え、その家族を含めると、1億5000万人に達する。（厳善平『農村から都市へ 1億3000万人の農民大移動』岩波書店、2009年、はじめに、5-6頁。）

(35) Alexandra Harney, *The China Price*, Penguin Books Ltd, 2008. アレクサンドラ・ハーニー（漆嶋稔訳）『中国貧困絶望工場』日経BP社、2008年。

(36) Ibid, pp.8-9. 同上書、27-29頁。

(37) Ibid, p.57. 同上書、97頁。

(38) エリザベス・エコノミー（片岡夏実訳）『中国環境レポート』築地書館、2005年、74-75頁。

(39) 藤野彰編『中国環境報告 増補改訂版』日中出版社、2007年、123-124頁。

中国は二酸化硫黄を年間2300万トン排出する。日本の30倍近い量で、世界一の排出量だ。中国のエネルギー源の75%は石炭である。石炭に含まれる硫黄分が燃焼後、二酸化硫黄になる。脱硫装置は高額のためほとんど普及していない。重慶や貴州省貴陽市など、南西部では硫黄分の多い低質の石炭を使用するため、特に汚染が深刻だ。（同上書、109頁。）

(40) Alexandra Harney, op.cit., p.90. アレクサンドラ・ハーニー、前掲書、142-143頁。

「新中国建国後、近代化と工業化のテンポがそれほど速いものではなかったこともあり、大規模な産業災害は比較的少なかった。ところが、改革・開放の直後から産業災害が急激に増え始め、その規模も大きくなっていった。とくに2004年下半年以降、国有炭坑を含む悲惨な炭鉱事故が頻発する。2004年10月と11月、2005年2月に河南省の鄭州大平炭坑、陝西省の鋼川陳家山炭

坑、遼寧省の阜新孫家湾炭坑で相次ぐ大規模なガス爆発事故が起き、それぞれ148人、166人、214人が犠牲となった。国家安全生产监督管理总局が2007年7月10日に公表した報告によると、上半期に全国で起きた炭鉱事故による死亡者数は前年同期比14.3%減の1799人だったものの、大規模な事故による死亡者数はむしろ増加した。そのうち、1回10人～29人の死者を出すいわゆる「重大事故」が15件も発生し、死者は計251人（前年同期比19.5%増）に達した。また、死者が30人以上を出す「特別重大事故」は2件で、死者と行方不明者は61人（同49.2%減）にのぼった。では、なぜ炭鉱事故が後を絶たないのか。最大の要因は、官僚と業者の癒着にあるとされる。もぐり炭鉱（未許可の違法採掘炭鉱）の閉山は地方利害に直結しており、行政サイドの取り締まりは多くの困難をとまなう。地方幹部のなかにはもぐり炭鉱の株を入手したり、経営に参画したりしている者までおり、官民結託の状況が多く見られる。官僚は、事故の偽装や検査逃がれなどにも手を貸している。炭鉱の採掘権を得るためには、炭鉱採掘許可書、石炭生産許可書、安全生产許可書、営業許可書、鉱山長資格証明書が必要である。そのうち、営業許可書は地元工商局が発行するが、その他の四つは省政府の関係部門が最終的に許可を与える。一方、省政府の関係部門は、郷・鎮、県・市の推薦にもとづいて判断することになっており、地方行政の推薦にあたって大きな裁量権を持つ。これが腐敗・汚職を生むことになる。炭鉱採掘者は、政府関係者に株を提供したり、賞与を与えたりすることによって庇護を得ようとする。その結果、違法炭鉱はいくら潰されても、すぐにまた新しいものが簡単にできてしまうのである。」（王文亮『格差大国中国』、54-55頁。）

(41)読売新聞中国取材団、前掲書、78-79頁。

(42)真家陽一『米金融危機が中国を変革する』毎日新聞社、2009年、106-108頁。

(43)関志雄・朱建栄・日本経済研究センター・清華大学国状研究センター編、『中国は先進国か』、15頁。

(44)仲大軍（坂井臣之介訳）『中国は世界恐慌にどこまで耐えられるか』草思社、2009年、119-120頁。

(45)荒井利明『現代中国入門 共産党と社会主義はどう変わったか』日中出版、2009年、182-185頁。

分配の視点からみると、今までの開発路線は権力者、経営者、知識人ら「エリート同盟」への利益の配分を優先し、開発のコストを弱者に大きく負担させることが特徴である。持続的な経済発展を実現したにもかかわらず、弱者を中心に人々の間で「相対的な剥奪感」がむしろ強まっている。それは政治社会の安定性を大きく脅かしている。中国政府によると、集団抗議活動は1993年の1万件から2003年の6万件に、参加者は70万人から300万人以上に急増している。2005年の集団抗議活動は、前年比6.6%増の8万7千件に達し、一部は暴力事件に発展した。（唐亮「民主化の基盤となる調和社会」関志雄・朱建栄・日本経済研究センター・清華大学国状研究センター編、前掲書、195-196頁。）

(46)大西康雄編『中国胡錦濤政権の挑戦』、10-11頁。

(47)2006年10月の第16期六中全会において胡錦濤政権は「社会主義和諧社会建設に関する若干の重要問題に関する中共中央の決定」を採択し、これまでの「経済建設優先」の国家戦略を継ぐものとして「和谐社会」を正式に打ち出し、改革開放の先にある国家戦略の新たな枠組みを模索している。（野村総合研究所・此本臣吾編著『2015年の中国 胡錦濤政権は何を目指すのか』、33頁。）

(48)大西康雄編著『中国調和社会への模索 胡錦濤政権二期目の課題』、10頁。

(49)仲大軍、前掲書、114-121頁。

(50)井村秀文『中国の環境問題 今なにが起きているのか』化学同人、2007年。藤野彰編、前掲書。エリザベス・エコノミー、前掲書。

(51)仲大軍、前掲書、191-192頁。

(52)真家陽一、前掲書、48-58頁。

(53)中国のGDP増加分の内訳をみると、2004年までは純輸出の貢献がせいぜい5%前後であったが、2005年、2006年はいきなり20%に跳ね上がった。(三橋貴明『本当にヤバイ！中国経済』、118-119頁。) また、中国経済のアメリカ依存についてみると、2006年においては、中国の輸出額の21%、貿易黒字の81%をアメリカ一國で占めていた。(同上書、134頁。)

1970年代末以降、中国の貿易、特に輸出が一貫して名目GDPの成長率より高い伸び率を示したため、中国の貿易依存率は上昇した。1978年のそれは9.8%であったが、1990年代後半に40%台へと急上昇し、2007年には1978年の約7倍に当たる66%を記録した。ちなみに、2006年の各国の貿易依存率、輸出依存率を示すと、それぞれ、中国が67.0%、36.9%、日本が28.2%、14.9%、韓国が71.5%、36.7%、インドが32.4%、13.2%、ブラジルが21.9%、12.9%、ロシアが49.2%、30.9%、アメリカが22.3%、7.8%、ドイツが70.5%、38.8%、イギリスが40.8%、17.9%、フランスが45.6%、21.7%であった。(馬成三『図でわかる中国経済』蒼蒼社、2009年、206-207頁。)

これからわかるように、中国は日本と比較して、貿易依存率および輸出依存率ともかなり高い。それに対して、日本は主要国のなかではアメリカに次いで貿易依存率および輸出依存率が低い国となっている。したがって、主要国のなかで比較すると、日本は「外需依存」型の国ではなく、アメリカと同様に実際には「内需依存」型の国となっている。中国、韓国、ドイツは貿易依存率が70%前後もあり、次いで、ロシア、フランス、イギリスが40%台である。

(54)真家陽一、前掲書、32-33頁。

この点について、横山宏章は「多民族国家である中国のアキレス腱は民族問題である。」と中国における民族問題の重要性を指摘した。(横山宏章『中国の異民族支配』集英社新書、2009年、8頁。)